

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 新潟放送
コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹石 松次
(氏名) 嘉瀬 清
配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,301	△3.0	348	7.2	376	3.1	169	104.9
22年3月期	20,927	△2.0	325	△38.2	364	△36.3	82	△40.0

(注) 包括利益 23年3月期 50百万円 (△69.0%) 22年3月期 163百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.33	—	1.5	1.8	1.7
22年3月期	13.82	—	0.7	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,892	12,610	57.4	1,904.26
22年3月期	20,977	12,613	54.7	1,912.32

(参考) 自己資本 23年3月期 11,424百万円 22年3月期 11,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△805	△136	370	2,792
22年3月期	1,292	△720	△506	3,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	54.2	0.4
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	26.5	0.4
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,408	0.0	△62	—	△54	—	20	—	3.33
通期	20,765	2.3	451	29.3	454	20.7	191	12.4	31.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,000,000 株	22年3月期	6,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	581 株	22年3月期	520 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,999,460 株	22年3月期	5,999,485 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,964	△0.1	163	△4.5	214	△7.9	89	192.6
22年3月期	6,972	△4.4	171	29.8	233	19.7	30	△57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.92	—
22年3月期	5.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,535	9,268	80.3	1,544.82
22年3月期	11,584	9,396	81.1	1,566.26

(参考)自己資本 23年3月期 9,268百万円 22年3月期 9,396百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,626	0.9	160	15.3	113	51.8	18.92
通期	6,900	△0.9	218	1.8	114	28.1	19.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	6
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	19
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
（8）連結財務諸表に関する注記事項	23
（連結貸借対照表関係）	23
（連結損益計算書関係）	24
（連結包括利益計算書関係）	24
（連結株主資本等変動計算書関係）	25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	26
（金融商品関係）	26
（有価証券関係）	28
（デリバティブ取引関係）	30
（退職給付関係）	30
（ストック・オプション等関係）	31
（税効果会計関係）	32
（企業結合等関係）	32
（セグメント情報等）	33
（1株当たり情報）	35
（重要な後発事象）	35

5. 個別財務諸表	36
（1）貸借対照表	36
（2）損益計算書	39
（3）株主資本等変動計算書	40
（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	42
（5）重要な会計方針	42
（6）重要な会計方針の変更	44
（7）個別財務諸表に関する注記事項	44
（貸借対照表関係）	44
（損益計算書関係）	45
（株主資本等変動計算書関係）	46
（有価証券関係）	46
（税効果会計関係）	46
（企業結合等関係）	47
（1株当たり情報）	47
（重要な後発事象）	47
6. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国主導による海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用環境が続き、円高基調による懸念やデフレの長期化等から本格的な回復には至りませんでした。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きに対する不透明感が一層強まっております。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷に歯止めがかかりませんでした。テレビ広告収入において東京地区のスポットを中心に一部回復の兆しが見られました。しかしながら、3月以降については、ラジオ、テレビともに広告の出稿減やイベントの中止、縮小などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、全般的な企業収益の低迷を背景にしたIT投資の削減・抑制の影響のため、厳しい状況が続いており、特に3月以降は、売上の減少が顕著となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は203億1百万円（前期比97.0%）と、前連結会計年度に比べ6億2千6百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は3億4千8百万円（前期比107.2%）、経常利益は3億7千6百万円（前期比103.1%）、当期純利益は1億6千9百万円（前期比204.9%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成22年3月期	平成23年3月期
放送事業		
売上高	6,972	6,964
営業利益	151	185
情報処理サービス事業		
売上高	12,075	11,594
営業利益	241	166
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,197	1,170
営業利益	△ 131	△ 59
建物サービスその他事業		
売上高	1,255	1,099
営業利益	61	54
合 計		
売上高	21,500	20,828
営業利益	322	348

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて、県内でもレギュラーズポンサーが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込むなかで、レギュラーズポンサーの減少や出稿額の縮小により苦戦を強いられ、前年を下回りました。

制作収入は、イベント等の中止、縮小などにより前年を大きく下回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比13.3%減の9億5千6百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、通信販売番組枠の縮小や県内のレギュラーズポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、県内は前年並みでしたが、東京、大阪を中心に県外からの出稿が

一部で回復の動きを見せたこともあり増収となりました。

制作収入は、イベント事業等の中止などから前年を大きく下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比2.7%減の53億6千9百万円となりました。

その他の部門においては、各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、前期比82.7%増の6億3千8百万円となりました。プロ野球「横浜対巨人」2連戦の開催と「奈良の古寺と仏像展」の開催が増収に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億6千4百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益では1億8千5百万円（前期比8.2%増）となりました。

[情報処理サービス事業]

ソフトウェアの受託開発において県外が振るわず、前年を下回りました。一方、県内の一部企業から情報機器・システムの入れ替え需要があり、データセンター活用の提案を積極的に行いましたが、県外ソフトの落ち込みを補うことはできませんでした。また、公共系を中心に情報機器の販売が好調に推移していましたが、3月以降は大きく減少したことから、前年実績には届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は112億2千2百万円（前期比3.1%減）となり、営業利益では1億4千9百万円（前期比31.1%減）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

宿泊部門では、インターネットによる客数は増えたものの、団体客の減少などから減収となり、好調に推移していたレストラン部門、宴会部門は、震災の影響によるキャンセルなどから前年実績に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億7千7百万円（前期比2.3%減）となり、営業損益では5千9百万円（前期は1億3千1百万円の純損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入は大型工事物件が少なかったことから前期を大きく下回りました。一方で、不動産部門においては、新たな駐車場開設や契約件数の増加などにより収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10億9千9百万円（前期比12.4%減）となり、営業利益では5千4百万円（前期比10.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気は、依然として雇用情勢に厳しさが残り、本格的なデフレ克服にはなお時間がかかることが予想されるなか、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きについては不透明な情勢が続くものと思われます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、しばらくの間情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、企業の情報化システムへの投資抑制は続くものと思われます。

このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成24年3月期（平成23年度）の連結業績につきましては、売上高は207億6千5百万円、営業利益は4億5千1百万円、経常利益は4億5千4百万円、当期純利益では1億9千1百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は69億円、営業利益は1億8千万円、経常利益は2億1千8百万円、当期純利益では1億1千4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6億7千9百万円減少の83億9千7百万円となりました。

これは、現金及び預金で5億9千6百万円、受取手形及び売掛金で5億4千1百万円減少し、その他の流動資産で3億5千9百万円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、4億6百万円減少の114億9千4百万円となりました。これは、有形固定資産で1億5千9百万円減少、投資有価証券でも2億8千1百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、198億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千5百万円減少しております。

（ロ）負債

（流動負債）

前連結会計年度末に比べて、4億1千8百万円減少の45億1千8百万円となりました。これは、短期借入金で1億3千6百万円増加、その他の流動負債でも2億7千5百万円増加いたしましたが、未払金が7億5千5百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べて、6億6千4百万円減少の27億6千2百万円となりました。これは、長期借入金で4億5千6百万円増加したことと、リース債務で2億2千万円増加いたしましたが、退職給付引当金で15億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、72億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円の減少となりました。

（ハ）純資産

（株主資本）

当連結会計年度末残高は、116億1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千4百万円増加したことによります。

（評価・換算差額等）

当連結会計年度末残高は、△1億7千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

（少数株主持分）

当連結会計年度末の残高は、11億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千5百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少の126億1千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、当連結会計年度末には、27億9千2百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8億5百万円となりました。主な要因といたしましては税金等調整前当期純利益5億3百万円や減価償却費8億9千5百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、退職給付引当金の増減によるキャッシュ・アウト15億6千6百万円などによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億3千6百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の売却によるキャッシュ・イン2億5千8百万円に対して、有形固定資産の取得による3億8百万円や無形固定資産の取得による7千6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は3億7千万円となりました。これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン9億円に対し、長期借入金返済による4億2千9百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	55.8	55.9	56.6	54.7	57.4
時価ベースの自己資本比率	22.1	15.0	10.7	10.6	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.8	2.3	1.3	△2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	35.0	25.0	41.3	△20.8

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、本年7月24日をもって完全移行する地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応えてまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、年間配当金は、既に平成22年12月10日に実施した中間配当の3円75銭と合わせて、1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、平成24年10月14日の創立60周年を迎えるにあたり、中間、期末とも1円25銭を記念配当として分配する予定であります。これにより、年間配当は合計10円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)新潟映像技術……………テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

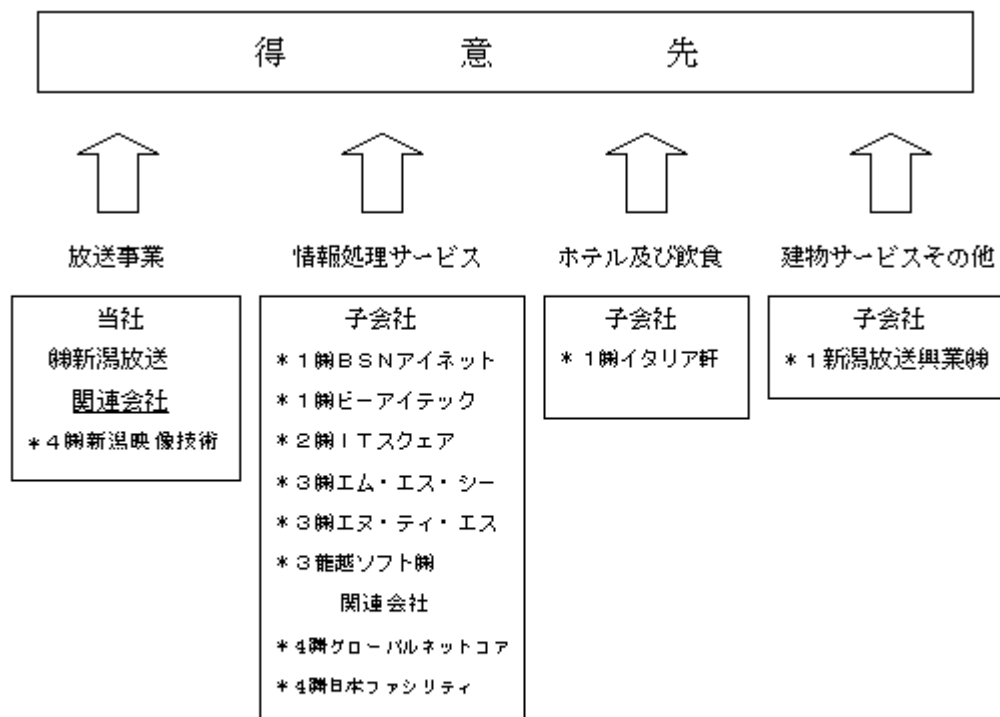
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

新潟放送興業(株)……………建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※ 1 = 連結子会社

※ 2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、平成18年4月よりテレビ地上デジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化及び業績の向上に努め、安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成24年3月期におけるその目標数値は3.0%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよ本年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行することとなります。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.9%に達しておりますが、デジタル受像機の更なる普及促進が必要となります。そのため、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。その一環として、本年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせ、グルメから町おこしまで「新潟の元気」を伝えてまいります。

また、インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではテレビ・ラジオの広告費減少傾向に歯止めがかかっていません。こうした経営環境のもと、営業面では、よりきめ細やかなセールス活動と新たな企画提案を進めてまいります。さらに、事業局クロスメディア事業部を事業局コンテンツ事業部と改称し、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、新たなイベントプロデュースなどに取り組み、収益の拡大につなげていきたいと考えております。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めてまいります。「東日本大震災」によって、ラジオは災害時において、安心、安全を確保するためのツールとして重要な役割を果たすことが改めて評価されております。また、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもと、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

来年、当社は創立60周年を迎えます。社員一人ひとりが共通認識をもつため、昨年、部局を越えた若手と中堅で構成される社内組織「未来創造プロジェクト」を立ち上げ、課題克服に向けた提言がまとまりましたが、これを4月に発足させた「60周年委員会」が受け継ぎ、当社の発展につなげてまいりたいと存じます。

また、情報処理サービス事業におきましては、企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、データセンター活用サービスなどを積極的にセールス展開し受注の拡大に努め、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

ホテル及び飲食事業におきましては、これまで新たな宿泊商品の開発につなげるべく取り組んできた周辺地域の物産及び観光施設との連携をより深め、団体客・個人客への付加価値のあるセールス強化に努めます。また、宴会・レストラン部門でも、利用者にとって魅力的で価値ある商品の開発や、提案型

の営業展開を押し進めて売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理業務における効率的な人員配置のほか、新規工事及び設備機器メンテナンスの受注を図るとともに、営業力の強化に努め、不動産関連業務における契約の増加を図り、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,262,796	2,666,785
受取手形及び売掛金	4,615,074	4,073,879
有価証券	280,666	286,906
商品	123,541	97,565
原材料	16,298	16,222
仕掛品	167,572	242,554
繰延税金資産	238,163	258,572
その他の流動資産	406,807	766,183
貸倒引当金（貸方）	△33,976	△11,304
流動資産合計	9,076,943	8,397,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,161,530	11,226,362
減価償却累計額	△7,464,174	△7,668,977
建物及び構築物（純額）	3,697,355	3,557,385
機械装置及び運搬具	5,547,526	5,864,869
減価償却累計額	△4,190,025	△4,600,347
機械装置及び運搬具（純額）	1,357,500	1,264,522
土地	2,200,847	1,963,181
リース資産	530,371	914,423
減価償却累計額	△84,796	△150,918
リース資産（純額）	445,575	763,505
建設仮勘定	3,770	—
その他	528,528	543,098
減価償却累計額	△475,420	△493,171
その他（純額）	53,108	49,927
有形固定資産合計	7,758,159	7,598,521
無形固定資産		
リース資産	21,056	16,999
その他	259,242	273,532
無形固定資産合計	280,299	290,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,357	1,584,489
繰延税金資産	1,335,247	1,233,139
その他の投資及びその他の資産	706,008	834,535
貸倒引当金（貸方）	△45,222	△46,484
投資その他の資産合計	3,862,391	3,605,679
固定資産合計	11,900,850	11,494,733
資産合計	20,977,793	19,892,097

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,090,308	2,334,716
短期借入金	949,000	1,085,800
未払法人税等	67,599	30,687
引当金		
賞与引当金	449,706	410,186
役員賞与引当金	19,200	20,250
その他の流動負債	361,703	637,146
流動負債合計	4,937,517	4,518,786
固定負債		
長期借入金	703,500	1,159,500
リース債務	384,518	605,081
引当金		
退職給付引当金	1,935,855	369,668
役員退職慰労引当金	302,628	347,188
その他の固定負債	100,686	281,359
固定負債合計	3,427,189	2,762,797
負債合計	8,364,706	7,281,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,171,568	11,296,509
自己株式	△405	△425
株主資本合計	11,476,913	11,601,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,971	△177,381
その他の包括利益累計額合計	△3,971	△177,381
少数株主持分	1,140,145	1,186,061
純資産合計	12,613,087	12,610,513
負債・純資産合計	20,977,793	19,892,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,927,962	20,301,463
営業費用	15,167,548	14,772,745
売上総利益	5,760,414	5,528,718
販売費及び一般管理費	5,435,051	5,180,021
営業利益	325,362	348,696
営業外収益		
受取利息	3,714	2,190
受取配当金	31,345	30,166
不動産賃貸料	13,627	12,339
その他	29,530	24,539
営業外収益合計	78,217	69,236
営業外費用		
支払利息	31,310	38,810
その他	7,375	2,857
営業外費用合計	38,686	41,667
経常利益	364,893	376,264
特別利益		
固定資産売却益	17,664	46,817
投資有価証券売却益	47,257	37
退職給付制度終了益	—	130,822
国庫補助金	—	24,079
その他	16,199	—
特別利益合計	81,121	201,757
特別損失		
固定資産売却損	258	41,550
固定資産除却損	3,736	3,170
投資有価証券売却損	3,003	—
投資有価証券評価損	7,811	8,894
出資金評価損	5,349	888
固定資産廃棄損	13,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,610
その他	6,350	7,526
特別損失合計	40,309	74,640
税金等調整前当期純利益	405,705	503,381
法人税、住民税及び事業税	218,771	79,213
法人税等調整額	61,953	199,833
法人税等合計	280,725	279,046
少数株主損益調整前当期純利益	—	224,334
少数株主利益	42,044	54,397
当期純利益	82,935	169,937

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	224,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173,611
その他の包括利益合計	—	△173,611
包括利益	—	50,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,472
少数株主に係る包括利益	—	54,195

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
前期末残高	11,133,628	11,171,568
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	82,935	169,937
当期変動額合計	37,939	124,941
当期末残高	11,171,568	11,296,509
自己株式		
前期末残高	△396	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△20
当期変動額合計	△8	△20
当期末残高	△405	△425
株主資本合計		
前期末残高	11,438,982	11,476,913
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	82,935	169,937
自己株式の取得	△8	△20
当期変動額合計	37,931	124,920
当期末残高	11,476,913	11,601,834

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,797	△3,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,826	△173,410
当期変動額合計	38,826	△173,410
当期末残高	△3,971	△177,381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,797	△3,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,826	△173,410
当期変動額合計	38,826	△173,410
当期末残高	△3,971	△177,381
少数株主持分		
前期末残高	1,106,639	1,140,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,505	45,915
当期変動額合計	33,505	45,915
当期末残高	1,140,145	1,186,061
純資産合計		
前期末残高	12,502,823	12,613,087
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	82,935	169,937
自己株式の取得	△8	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,332	△127,494
当期変動額合計	110,263	△2,573
当期末残高	12,613,087	12,610,513

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,705	503,381
減価償却費	819,555	895,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	△68,439	△39,520
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△600	1,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	142,472	△1,566,187
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△120,314	44,560
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,882	△21,409
受取利息及び受取配当金	△35,059	△32,357
支払利息	31,310	38,810
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,254	△37
投資有価証券評価損益（△は益）	7,811	8,894
出資金評価損	5,349	888
固定資産除却損	3,736	3,170
固定資産売却損益（△は益）	△17,406	△5,267
売上債権の増減額（△は増加）	△504,412	534,060
たな卸資産の増減額（△は増加）	53,046	△48,930
その他の資産の増減額（△は増加）	18,152	△464,072
仕入債務の増減額（△は減少）	429,373	△592,290
その他の負債の増減額（△は減少）	439,311	54,451
小計	1,582,221	△685,337
利息及び配当金の受取額	35,066	32,357
利息の支払額	△30,085	△40,125
法人税等の支払額	△294,263	△112,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,939	△805,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,000	△242,300
定期預金の払戻による収入	352,000	262,000
有形固定資産の取得による支出	△941,378	△308,019
有形固定資産の売却による収入	38,715	258,401
無形固定資産の取得による支出	△175,523	△76,143
投資有価証券の取得による支出	△40,286	△33,974
投資有価証券の売却による収入	65,984	14,239
短期貸付金の回収による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	△5,130	△8,877
差入保証金の回収による収入	7,218	14,873
その他の支出	△41,654	△17,126
その他の収入	5,894	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,161	△136,111

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△304,000	122,000
長期借入金の返済による支出	△200,400	△429,200
長期借入れによる収入	140,000	900,000
リース債務の返済による支出	△88,826	△168,944
自己株式の取得による支出	△8	△20
配当金の支払額	△44,866	△45,042
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,380	370,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,397	△571,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,363,462
現金及び現金同等物の期末残高	3,363,462	2,792,391

（5）【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（6）【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① たな卸資産 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック 定額法 新潟放送興業株式会社 定率法	① 有形固定資産 同左 定額法 同左 定率法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) ファイナンス・リース取引に係る計上基準	—————	リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,610千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 193,010千円 2 保証債務 被保証者 連帯保証額 連帯保証 限度額 ㈱新潟放送 従業員 57,520千円 (150,000千円) 新潟放送興業㈱ 70,000 " (70,000 ") ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 150,000千円 建物 2,170,129 " 土地 1,747,345 " 計 4,067,474 " 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 200,000千円 長期借入金 566,000 " 計 766,000 " 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末未実行残高 4,228,000 "	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 197,510千円 2 保証債務 被保証者 連帯保証額 連帯保証 限度額 ㈱新潟放送 従業員 54,160千円 (150,000千円) 新潟放送興業㈱ 60,000 " (60,000 ") ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 150,000千円 建物 2,113,438 " 土地 1,574,216 " 計 3,837,655 " 担保付債務は次のとおりです。 長期借入金 1,178,800千円 計 1,178,800 " 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末未実行残高 3,386,000 "

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,165,730千円 給与・手当 912,265 〃 賞与引当金繰入額 120,120 〃 退職給付引当金繰入額 127,502 〃 (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 762,072千円 賞与引当金繰入額 55,829 〃 役員賞与引当金繰入額 19,200 〃 退職給付引当金繰入額 98,280 〃 役員退職慰労引当金繰入額 53,896 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,147,942千円 給与・手当 921,594 〃 賞与引当金繰入額 109,494 〃 退職給付引当金繰入額 94,959 〃 (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 734,723千円 賞与引当金繰入額 52,379 〃 役員賞与引当金繰入額 20,250 〃 退職給付引当金繰入額 61,115 〃 役員退職慰労引当金繰入額 44,560 〃
※2 固定資産売却益は建物及び構築物162千円、土地17,500千円、その他の有形固定資産1千円であります。	※2 固定資産売却益は建物及び構築物4,651千円、土地48,641千円、その他の有形固定資産19千円であります。
※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具258千円であります。	※3 固定資産売却損は建物及び構築物10,406千円、機械装置及び運搬具78千円、土地25,167千円であります。
※4 固定資産除却損は建物及び構築物1,160千円、機械装置及び運搬具2,261千円、その他の有形固定資産314千円あります。	※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,262千円、機械装置及び運搬具867千円、その他の有形固定資産39千円あります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	121,762千円
小数株主に係る包括利益	41,785千円
計	163,548千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,568千円
計	38,568千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	20	—	520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520	61	—	581

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,262,796千円	現金及び預金勘定 2,666,785千円
有価証券勘定 280,666 "	有価証券勘定 286,906 "
計 3,543,462千円	計 2,953,691千円
預入期間3か月超の定期預金 △180,000 "	預入期間3か月超の定期預金 △160,300 "
現金及び現金同等物 3,363,462千円	MMF及びCP以外の有価証券 △1,000 "
	現金及び現金同等物 2,792,391千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、運転資金の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,666,785	2,666,785	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,073,879	4,073,879	—
(3) 有価証券	286,906	286,906	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,584,489	1,584,489	—
資産計	8,612,060	8,612,060	—
(1) 未払金	2,334,716	2,334,716	—
(2) 短期借入金	1,085,800	1,085,800	—
(3) 長期借入金	1,159,500	1,168,612	9,112
負債計	4,580,016	4,589,128	9,112

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,000	4,000	—
合計	4,000	4,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	367,914	542,930	175,016
債券			
公社債	15,000	16,581	1,581
その他	31,007	31,090	83
小計	413,921	590,602	176,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,020,069	849,392	△170,676
債券			
公社債	1,000	999	△1
その他	87,437	74,116	△13,320
小計	1,108,506	924,508	△183,998
合計	1,522,428	1,515,111	△7,317

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,887	47,257	3,003

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	144,781千円
債券	5,000 "
MMF	280,666 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,000	—	—
社債	—	12,551	—
その他	—	—	—
合計	4,000	12,551	—

II 当連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	—	—	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	346,032	477,241	131,208
債券			
公社債	35,000	36,728	1,728
その他	21,941	21,968	27
小計	402,974	535,938	132,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,059,981	641,431	△418,549
債券			
公社債	1,000	1,000	—
その他	92,350	78,828	△13,521
小計	1,153,331	721,260	△432,071
合計	1,556,305	1,257,198	△299,107

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78	37	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成23年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	130,781千円
MMF	285,906 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	26,612	10,116
その他	—	—	—
合計	1,000	26,612	10,116

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

①	退職給付債務	△5,740,041 千円
②	年金資産（注2）	2,591,634 "
③	未積立退職給付債務（①+②）	△3,148,406 "
④	未認識数理計算上の差異	1,212,550 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△1,935,855 "
⑥	退職給付引当金	△1,935,855 "

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項（平成22年3月31日）

①	勤務費用（注）	202,087 千円
②	利息費用	130,526 "
③	期待運用収益	△1,127 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	157,335 "
⑤	退職給付費用（①+②+③+④）	488,821 "

（注）簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年3月31日）

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5 % ~ 4.0 %
③	期待運用収益率	0.0 % ~ 0.8 %
④	数理計算上の差異の処理年数（注）	10年 ~ 13年

（注）平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。
また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

①	退職給付債務	△3,556,965 千円
②	年金資産(注2)	2,831,683 "
③	未積立退職給付債務(①+②)	△725,281 "
④	未認識過去勤務債務	△228,221 "
⑤	未認識数理計算上の差異	717,139 "
⑥	連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△236,363 "
⑦	前払年金費用	133,304 "
⑧	退職給付引当金(⑥-⑦)	△369,668 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成23年3月31日)

①	勤務費用(注)	81,145 千円
②	利息費用	80,461 "
③	期待運用収益	△15,806 "
④	過去勤務債務の費用処理額	△57,055 "
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	117,065 "
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	205,809 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5% ~ 4.0%
③	期待運用収益率	0.0% ~ 1.02%
④	過去勤務債務の処理年数(注)	5年
⑤	数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 13年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 194,018千円	賞与引当金 176,441千円
未払事業税 9,196 "	未払事業税 6,523 "
未払事業所税 8,512 "	未払事業所税 8,495 "
貸倒引当金繰入超過額 15,859 "	貸倒引当金繰入超過額 6,673 "
退職給付引当金 677,272 "	退職給付引当金 522,675 "
有価証券信託設定額 731,346 "	有価証券信託設定額 731,346 "
役員退職慰労引当金 122,913 "	役員退職慰労引当金 141,086 "
減損損失 352,845 "	減損損失 331,443 "
一括償却資産 5,435 "	一括償却資産 10,163 "
ゴルフ会員権評価損 17,904 "	ゴルフ会員権評価損 18,188 "
投資有価証券評価損 40,533 "	投資有価証券評価損 44,135 "
その他 94,383 "	その他有価証券評価差額金 121,041 "
繰延税金資産合計 2,270,223千円	繰延税金資産合計 2,200,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
その他有価証券評価差額金 3,898 "	その他 16,064 "
繰延税金負債合計 696,811千円	繰延税金負債合計 708,977千円
繰延税金資産の純額 1,573,411千円	繰延税金資産の純額 1,491,712千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 238,163千円	流動資産—繰延税金資産 258,572千円
固定資産—繰延税金資産 1,335,247千円	固定資産—繰延税金資産 1,233,139千円
計 1,573,411千円	計 1,491,712千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.3%
寄附金 1.9%	寄附金 0.9%
連結子会社の当期損失額 13.2%	連結子会社の当期損失額 4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.4%
その他 7.3%	その他 4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,773,885	12,024,020	1,177,256	952,799	20,927,962	—	20,927,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,260	51,517	20,071	302,665	572,515	(572,515)	—
計	6,972,146	12,075,537	1,197,328	1,255,465	21,500,477	(572,515)	20,927,962
営業費用	6,821,020	11,834,054	1,328,665	1,193,942	21,177,681	(575,081)	20,602,600
営業利益又は 営業損失(△)	151,126	241,483	△ 131,336	61,522	322,795	2,566	325,362
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的 支出							
資産	11,478,709	8,630,508	473,296	1,155,027	21,737,542	(759,748)	20,977,793
減価償却費	585,041	190,090	28,900	20,026	824,058	(4,503)	819,555
資本的支出	469,890	952,594	—	10,882	1,433,367	(523)	1,432,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,825,408	11,522,033	1,153,226	800,794	20,301,463	—	20,301,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,122	72,669	17,149	298,426	527,368	(527,368)	—
計	6,964,531	11,594,703	1,170,376	1,099,220	20,828,831	(527,368)	20,301,463
営業費用	6,800,163	11,427,951	1,229,385	1,044,259	20,501,759	(527,992)	19,973,767
営業利益又は 営業損失(△)	164,367	166,752	△ 59,008	54,961	327,072	623	327,696
II 資産、減価償却費、減 損損失、及び資本的支 出							
資産	11,453,368	7,886,952	423,498	918,609	20,682,428	(802,825)	19,879,602
減価償却費	597,635	255,161	28,531	18,218	899,548	(4,079)	895,468
資本的支出	510,590	606,362	—	2,638	1,119,591	(3,129)	1,116,461

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,912.32円	1株当たり純資産額	1,904.26円
1株当たり当期純利益	13.82円	1株当たり当期純利益	28.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	82,935 千円	169,937千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	82,935 〃	169,937 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,013	1,414,306
受取手形	2,827	577
売掛金	1,578,693	1,503,502
未収入金	531,944	675,372
有価証券	280,666	281,906
貯蔵品	5,852	4,090
前払費用	70,402	72,601
繰延税金資産	183,539	188,422
その他の流動資産	144,022	157,296
貸倒引当金（貸方）	△217,425	△239,935
流動資産合計	3,907,535	4,058,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,441,980	7,460,131
減価償却累計額	△5,747,790	△5,856,681
建物（純額）	1,694,189	1,603,450
構築物	1,117,337	1,176,112
減価償却累計額	△835,084	△863,175
構築物（純額）	282,253	312,936
機械及び装置	5,043,819	5,299,482
減価償却累計額	△3,771,080	△4,157,633
機械及び装置（純額）	1,272,739	1,141,849
車両運搬具	103,216	103,216
減価償却累計額	△77,000	△84,078
車両運搬具（純額）	26,216	19,138
工具、器具及び備品	229,283	243,163
減価償却累計額	△197,870	△210,736
工具、器具及び備品（純額）	31,413	32,426
土地	1,191,561	1,191,561
リース資産	27,760	140,944
有形固定資産合計	4,526,133	4,442,307
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	44,633	17,620
リース資産	2,935	2,076
無形固定資産合計	51,399	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,917	1,352,747

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	15,691	15,282
美術用品	228,022	229,151
入会金	104,184	104,184
長期前払費用	28,471	18,157
繰延税金資産	861,878	925,271
その他の投資及びその他の資産	18,617	155,151
貸倒引当金（貸方）	△45,222	△46,484
投資その他の資産合計	3,099,775	3,011,674
固定資産合計	7,677,308	7,477,510
資産合計	11,584,844	11,535,651
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	90,000
未払代理店手数料	307,871	289,459
未払金	266,307	377,188
設備関係未払金	18,967	176,781
未払法人税等	45,945	16,606
未払事業所税	10,024	9,951
未払消費税等	21,764	34,084
前受金	24,191	9,061
預り金	42,165	38,171
賞与引当金	194,598	191,714
その他の流動負債	5,274	20,999
流動負債合計	1,137,112	1,254,016
固定負債		
長期借入金	—	720,000
リース債務	26,956	129,172
退職給付引当金	896,328	—
役員退職慰労引当金	127,725	151,825
資産除去債務	—	12,610
固定負債合計	1,051,009	1,013,607
負債合計	2,188,121	2,267,623

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	910,161	954,696
利益剰余金合計	9,093,561	9,138,096
自己株式	△405	△425
株主資本合計	9,398,906	9,443,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,184	△175,393
評価・換算差額等合計	△2,184	△175,393
純資産合計	9,396,722	9,268,027
負債・純資産合計	11,584,844	11,535,651

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
営業収入		
ラジオ収入	1,103,061	956,321
テレビ収入	5,519,512	5,369,539
その他の営業収入	349,572	638,669
営業収入合計	6,972,146	6,964,531
売上原価	3,338,520	3,522,123
売上総利益	3,633,625	3,442,407
販売費及び一般管理費	3,461,955	3,278,410
営業利益	171,670	163,997
営業外収益		
受取利息	3,216	2,613
受取配当金	44,797	44,187
その他	23,886	18,548
営業外収益合計	71,899	65,349
営業外費用		
支払利息	4,492	11,597
その他	5,808	2,902
営業外費用合計	10,300	14,499
経常利益	233,269	214,846
特別利益		
固定資産売却益	17,662	23
投資有価証券売却益	47,257	37
貸倒引当金戻入額	659	—
国庫補助金	16,199	24,079
特別利益合計	81,779	24,140
特別損失		
固定資産除却損	2,944	1,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,610
投資有価証券売却損	3,003	—
投資有価証券評価損	7,470	8,894
貸倒引当金繰入額	194,375	23,575
その他	13,800	—
特別損失合計	221,593	46,208
税引前当期純利益	93,455	192,777
法人税、住民税及び事業税	82,409	53,623
法人税等調整額	△19,547	49,622
法人税等合計	62,861	103,246
当期純利益	30,593	89,531

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	924,563	910,161
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	30,593	89,531
当期変動額合計	△14,402	44,535
当期末残高	910,161	954,696
利益剰余金合計		
前期末残高	9,107,963	9,093,561
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
当期純利益	30,593	89,531
当期変動額合計	△14,402	44,535
当期末残高	9,093,561	9,138,096
自己株式		
前期末残高	△396	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△20
当期変動額合計	△8	△20
当期末残高	△405	△425
株主資本合計		
前期末残高	9,413,317	9,398,906
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	30,593	89,531
自己株式の取得	△8	△20
当期変動額合計	△14,410	44,514
当期末残高	9,398,906	9,443,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,504	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	△173,209
当期変動額合計	39,320	△173,209
当期末残高	△2,184	△175,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,504	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	△173,209
当期変動額合計	39,320	△173,209
当期末残高	△2,184	△175,393
純資産合計		
前期末残高	9,371,813	9,396,722
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△44,996
当期純利益	30,593	89,531
自己株式の取得	△8	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	△173,209
当期変動額合計	24,909	△128,694
当期末残高	9,396,722	9,268,027

（4）【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（5）【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

（6）重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12,610千円減少しております。

（7）【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
※1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。	※1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。																								
※3 有形固定資産のうち、建物1,124,292千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金200,000千円の担保に供しております。	※3 有形固定資産のうち、建物1,092,157千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金810,000千円の担保に供しております。																								
4 保証債務	4 保証債務																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>連帯保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>57,520千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>70,000 "</td> <td>(70,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,520 "</td> <td>(220,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	㈱新潟放送従業員	57,520千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")	計	127,520 "	(220,000 ")	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>連帯保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>54,160千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>60,000 "</td> <td>(60,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,160 "</td> <td>(210,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	㈱新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	60,000 "	(60,000 ")	計	114,160 "	(210,000 ")
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額																							
㈱新潟放送従業員	57,520千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")																							
計	127,520 "	(220,000 ")																							
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額																							
㈱新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	60,000 "	(60,000 ")																							
計	114,160 "	(210,000 ")																							
上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。	上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。																								
※5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。	※5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。																								
※6 関係会社に関する注記	※6 関係会社に関する注記																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,191千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>332,398 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	23,191千円	未収入金	332,398 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,828千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>346,500 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>130,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	20,828千円	未収入金	346,500 "	短期貸付金	130,000 "														
売掛金	23,191千円																								
未収入金	332,398 "																								
売掛金	20,828千円																								
未収入金	346,500 "																								
短期貸付金	130,000 "																								
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>当会計年度末未実行残高</td> <td>3,150,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	3,350,000千円	当会計年度末未実行残高	3,150,000 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>当会計年度末未実行残高</td> <td>2,630,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	3,350,000千円	当会計年度末未実行残高	2,630,000 "																
特定融資枠契約の総額	3,350,000千円																								
当会計年度末未実行残高	3,150,000 "																								
特定融資枠契約の総額	3,350,000千円																								
当会計年度末未実行残高	2,630,000 "																								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入174,481千円、その他175,091千円であります。	※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入117,064千円、その他521,604千円であります。
※2 ①売上原価	※2 ①売上原価
人件費 878,969千円	人件費 792,385千円
番組費 1,170,200千円	番組費 1,176,554千円
維持運転費 225,961千円	維持運転費 228,350千円
催物費 114,742千円	販売促進費 146,471千円
減価償却費 521,742千円	催物費 194,605千円
その他 426,904千円	減価償却費 531,359千円
	その他 452,395千円
②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当・賞与 365,710千円	給料手当・賞与 395,016千円
賞与引当金繰入額 65,640 "	賞与引当金繰入額 65,424 "
退職給付引当金繰入額 96,133 "	退職給付引当金繰入額 65,887 "
代理店手数料 1,174,195 "	代理店手数料 1,156,837 "
減価償却費 3,664 "	減価償却費 3,564 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬及び給料手当・賞与 327,447 "	役員報酬及び給料手当・賞与 336,720 "
賞与引当金繰入額 31,029 "	賞与引当金繰入額 34,284 "
退職給付引当金繰入額 39,954 "	退職給付引当金繰入額 25,647 "
役員退職引当金繰入額 31,290 "	役員退職引当金繰入額 24,100 "
減価償却費 83,432 "	減価償却費 86,141 "
※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が22,220千円含まれております。	※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が24,220千円含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 131千円	構築物 23千円
構築物 31 "	計 23 "
土地 17,500 "	
計 17,662 "	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 217千円	建物 6千円
構築物 449 "	構築物 446 "
機械装置 2,114 "	機械装置 629 "
その他 162 "	その他 45 "
計 2,944 "	計 1,129 "

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	20	—	520

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520	61	—	581

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金 78,812千円		賞与引当金 77,644千円
	未払事業税 5,032 "		未払事業税 4,030 "
	貸倒引当金 91,912 "		貸倒引当金 100,025 "
	その他 7,782 "		その他 6,722 "
	繰延税金資産(流動資産) 計 183,539 "		繰延税金資産(流動資産) 計 188,422 "
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)
	減損損失 322,875千円		投資有価証券評価損 36,329千円
	退職給付引当金 363,012 "		減損損失 291,164 "
	役員退職慰労引当金 51,728 "		退職給付引当金 310,511 "
	有価証券信託設定額 731,346 "		役員退職慰労引当金 61,489 "
	その他 84,340 "		有価証券信託設定額 731,346 "
	繰延税金資産(固定資産) 計 1,553,304 "		その他 67,957 "
	繰延税金資産 合計 1,736,844 "		繰延税金資産(固定資産) 計 1,498,799 "
	繰延税金負債(固定負債)		その他の有価証券評価差額金 119,385 "
	退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円		繰延税金資産 合計 1,806,607 "
	その他の有価証券評価差額金 1,486 "		繰延税金負債(固定負債)
	繰延税金負債(固定負債) 合計 △691,426 "		退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円
	繰延税金資産の純額 1,045,417 "		繰延税金負債(固定負債) 合計 △691,913 "
			繰延税金資産の純額 1,113,694 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実行税率 40.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実行税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 34.4%		交際費等永久に損金算入されない項目 17.9%
	寄附金 4.5%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.1%		住民税均等割等 1.0%
	住民税均等割等 1.1%		その他 1.5%
	その他 1.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%		

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,566.26円	1株当たり純資産額	1,544.82円
1株当たり当期純利益金額	5.10円	1株当たり当期純利益金額	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	30,593千円	89,531千円
普通株主に帰属しない金額	－ 〃	－ 〃
普通株式に係る当期純利益	30,593 〃	89,531 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動につきまして次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成23年6月29日開催の第81回定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定であります。

役員の異動

①代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役 林 敬 三

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取 締 役 水 田 義 雄 （現 技術局次長）

取 締 役 近 藤 正 典 （現 東京支社長）

取 締 役 梅 津 雅 之 （現 報道制作局長・情報センター長）

2. 退任予定取締役

取 締 役 犬 塚 守 光

取 締 役 嘉 瀬 清

3. 新任監査役候補

監 査 役 中 山 輝 也 （現 株式会社キタック代表取締役社長）

監 査 役 瀬 賀 弥 平 （税理士）

③異動予定日

平成23年6月29日

なお、役員の異動に関する詳細につきましては、本日付（平成23年5月13日）で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上